

法人単位資金収支計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	138,920,000	140,107,100	△ 1,187,100	
	障害福祉サービス等事業収入	139,669,000	139,503,406	165,594	
	経常経費寄附金収入	846,000	1,378,858	△ 532,858	
	受取利息配当金収入	12,000	3,692	8,308	
	その他の収入	340,000	318,523	21,477	
	事業活動収入計(1)	279,787,000	281,311,579	△ 1,524,579	
	支出				
	人件費支出	105,025,000	104,078,267	946,733	
	事業費支出	10,454,769	9,782,538	672,231	
事務費支出	16,238,000	15,508,219	729,781		
就労支援事業支出	161,011,000	152,757,032	8,253,968		
利用者負担軽減額	112,000	111,600	400		
その他の支出	40,000	38,150	1,850		
事業活動支出計(2)	292,880,769	282,275,806	10,604,963		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 13,093,769	△ 964,227	△ 12,129,542		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	353,000	353,000	0	
	施設整備等収入計(4)	353,000	353,000	0	
	支出				
	固定資産取得支出	1,050,500	1,050,500	0	
施設整備等支出計(5)	1,050,500	1,050,500	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 697,500	△ 697,500	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動による支出	200,000	200,000	0	
その他の活動支出計(8)	200,000	200,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 200,000	△ 200,000	0		
予備費支出(10)	719,000	—	700,231		
	△ 18,769				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 14,691,500	△ 1,861,727	△ 12,829,773		
前期末支払資金残高(12)	90,859,198	90,859,198	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	76,167,698	88,997,471	△ 12,829,773		

予備費の使用：(かるがもの家拠点) 給食費18,769円

法人単位事業活動計算書

(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	140,107,100	150,706,070	△ 10,598,970
		障害福祉サービス等事業収益	139,503,406	135,100,852	4,402,554
		経常経費寄附金収益	1,378,858	2,511,323	△ 1,132,465
		サービス活動収益計(1)	280,989,364	288,318,245	△ 7,328,881
	費用	人件費	107,612,745	96,982,797	10,629,948
		事業費	9,782,538	11,857,324	△ 2,074,786
		事務費	15,508,219	15,654,009	△ 145,790
		就労支援事業費用	152,056,762	150,727,014	1,329,748
		利用者負担軽減額	111,600	92,768	18,832
		減価償却費	2,952,897	2,675,361	277,536
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 23,532	△ 53,105	29,573		
サービス活動費用計(2)	288,001,229	277,936,168	10,065,061		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 7,011,865	10,382,077	△ 17,393,942		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,692	3,406	286
		その他のサービス活動外収益	318,523	1,613,291	△ 1,294,768
		サービス活動外収益計(4)	322,215	1,616,697	△ 1,294,482
	費用	その他のサービス活動外費用	38,150	42,350	△ 4,200
		サービス活動外費用計(5)	38,150	42,350	△ 4,200
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	284,065	1,574,347	△ 1,290,282
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 6,727,800	11,956,424	△ 18,684,224		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	353,000		353,000
		固定資産受贈額	277,200	554,400	△ 277,200
		特別収益計(8)	630,200	554,400	75,800
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	353,000		353,000
		特別費用計(9)	353,000	0	353,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)	277,200	554,400	△ 277,200		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 6,450,600	12,510,824	△ 18,961,424		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	87,893,068	77,382,244	10,510,824	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	81,442,468	89,893,068	△ 8,450,600	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)		2,000,000	△ 2,000,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	81,442,468	87,893,068	△ 6,450,600	

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	94,659,070	95,686,730	△ 1,027,660	流動負債	12,507,382	11,895,747	611,635
現金預金	70,928,276	72,567,941	△ 1,639,665	事業未払金	5,630,222	4,812,820	817,402
事業未収金	23,432,404	22,765,222	667,182	職員預り金	31,377	14,712	16,665
未収金	72,390	55,175	17,215	賞与引当金	6,845,783	7,068,215	△ 222,432
前払金	0	226,000	△ 226,000				
前払費用	226,000	72,392	153,608				
固定資産	36,715,957	38,141,154	△ 1,425,197	固定負債	24,941,448	21,884,808	3,056,640
基本財産	10,953,347	11,122,098	△ 168,751	退職給付引当金	24,941,448	21,884,808	3,056,640
建物	953,347	1,122,098	△ 168,751	負債の部合計	37,448,830	33,780,555	3,668,275
定期預金	10,000,000	10,000,000	0				
その他の固定資産	25,762,610	27,019,056	△ 1,256,446				
建物	3,383,295	4,201,454	△ 818,159	基本金	10,000,000	10,000,000	0
構築物	344,790	531,776	△ 186,986	第1号基本金	10,000,000	10,000,000	0
器具及び備品	4,989,135	5,440,436	△ 451,301	国庫補助金等特別積立金	483,729	154,261	329,468
退職給付引当資産	9,644,390	9,644,390	0	その他の積立金	2,000,000	2,000,000	0
設備等整備積立資産	2,000,000	2,000,000	0	設備等整備積立金	2,000,000	2,000,000	0
差入保証金	5,401,000	5,201,000	200,000	次期繰越活動増減差額	81,442,468	87,893,068	△ 6,450,600
				(うち当期活動増減差額)	△ 6,450,600	12,510,824	△ 18,961,424
				純資産の部合計	93,926,197	100,047,329	△ 6,121,132
資産の部合計	131,375,027	133,827,884	△ 2,452,857	負債及び純資産の部合計	131,375,027	133,827,884	△ 2,452,857

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、器具及び備品 : 定額法

②リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異(7,798,160円)は、平成18年度より15年で費用処理している。

② 賞与引当金

職員に支給する賞与額の内、当該年度の負担に属する額を計上している。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、売価還元法及び最終仕入原価法によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 退職共済制度

全常勤職員に対して、独立行政法人勤労者退職共済機構の実施する中小企業退職共済事業に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 収益事業及び公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 福祉バンク拠点区分(社会福祉事業)
 - 「法人本部」
 - 「グッドウィルセンター 就労継続支援A型事業所」
 - 「グッドウィルセンター 就労継続支援B型事業所」
 - 「3Rセンター 就労継続支援A型事業所」
 - 「3Rセンター 就労継続支援B型事業所」
 - イ かるがもの家拠点区分(社会福祉事業)

「かるがもの家」

ウ 結拠点区分（社会福祉事業）

「結」

なお、(2)、(4)について、当法人は該当しない為作成を省略している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,122,098	0	168,751	953,347
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	11,122,098	0	168,751	10,953,347

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	2,191,584	1,238,237	953,347
小計	2,191,584	1,238,237	953,347
その他の固定資産			
建物	7,550,113	4,166,818	3,383,295
構築物	1,677,027	1,332,237	344,790
器具及び備品	11,923,719	6,934,584	4,989,135
小計	21,150,859	12,433,639	8,717,220
合計	23,342,443	13,671,876	9,670,567

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	23,432,404	0	23,432,404
未収金	72,390	0	72,390
合計	23,504,794	0	23,504,794

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

結拠点区分について、相談支援事業を令和2年5月より開始

財産目録
令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	70,928,276
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	1,060,281
普通預金	岩手銀行中ノ橋支店	—	運転資金として	—	—	60,872,385
定期預金	岩手銀行中ノ橋支店	—	運転資金として	—	—	8,995,610
事業未収金	国保連他	—	2.3月報酬等	—	—	23,432,404
未収金	ミチノク他	—	自動販売機販売手数料等	—	—	72,390
前払費用	かるがもの家他	—	R3.4月家賃他	—	—	226,000
流動資産合計						94,659,070
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物		—		2,191,584	1,238,237	953,347
建物	(福祉バンク拠点)盛岡市みたけ一丁目8番地8	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンターみたけ店」に使用している	2,191,584	1,238,237	953,347
定期預金	岩手銀行中ノ橋支店	—	法人設立時寄附	—	—	10,000,000
基本財産合計						10,953,347
(2) その他の固定資産						
建物	(福祉バンク拠点)盛岡市前九年二丁目1-174	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「グッドウィルセンター」高架下倉庫	115,854	115,853	1
	(福祉バンク拠点)盛岡市前九年三丁目13番75号	2014年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「グッドウィルセンター」消防設備等	935,280	544,753	390,527
	(福祉バンク拠点)盛岡市中ノ橋通一丁目7番4号	2017年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「グッドウィルセンターぱれっと店」改修工事等	2,318,141	1,117,281	1,200,860
	(福祉バンク拠点)盛岡市みたけ一丁目5番45号	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンター」トイレ改修等	525,451	431,565	93,886
	(福祉バンク拠点)盛岡市みたけ一丁目5番70号	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンターみたけ店」トイレ改修	367,295	245,224	122,071
	(福祉バンク拠点)盛岡市渋民字渋民30番地1	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンター渋民店」改装工事	1,984,237	912,327	1,071,910
	(福祉バンク拠点)盛岡市みたけ一丁目5番45号	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンター」倉庫改修	245,306	201,476	43,830
	(福祉バンク拠点)盛岡市みたけ一丁目5番45号	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンターハート店」誘導灯	146,549	97,839	48,710
	(かるがもの家拠点)盛岡市下米内一丁目17番4号	2016年度	第2種社会福祉事業である共同生活援助事業「かるがもの家」消防設備等	912,000	500,500	411,500
小計						3,383,295
構築物	みたけ店 アスファルト舗装工事 他2件	—	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンターみたけ店」他に使用している	1,677,027	1,332,237	344,790
器具及び備品	アルミパーテーション 他25件	—	第2種社会福祉事業に使用している	11,981,469	6,992,334	4,989,135
退職給付引当資産	岩手銀行中ノ橋支店	—	要支給額不足に備えるために積立している	—	—	9,644,390
設備等整備積立資産	岩手銀行中ノ橋支店	—	将来の設備等整備に備えるため積立している	—	—	2,000,000
差入保証金	敷金	—	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「グッドウィルセンターゆいまーる店」駐車場敷金等	—	—	5,401,000
その他の固定資産合計						25,762,610
固定資産合計						36,715,957
資産合計						131,375,027
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月経費等	—		—	—	5,630,222
職員預り金	社会保険料	—		—	—	31,377
賞与引当金	賞与支給における当期の負担に属する額	—		—	—	6,845,783
流動負債合計						12,507,382
2 固定負債						
退職給付引当金	期末自己都合退職時要支給額	—		—	—	24,941,448
固定負債合計						24,941,448
負債合計						37,448,830
差引純資産						93,926,197